

JA HIGASHI BIWAKO

第27回 通常総代会資料

協同のあゆみ

— ダイジェスト版 —

令和5年度事業報告書
令和6年度事業計画書



 JA東びわこ

ご あ い さ つ

清流に若鮎の踊るころ、青田をわたる風もさわやかな頃となりました。総代の皆様におかれましては、益々ご清祥のことと謹んでお慶び申し上げます。

本日、ここに第27回通常総代会を開催するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

平素は当組合の各事業に対しまして格別のご理解とご利用、また、協同組合運動へのご参画をいただき、厚くお礼申し上げます。

令和5年度は新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが2類から5類へと引き下げられ、ようやく収束の兆しが見えて参りました。このことに伴い、我々を取り巻く環境も以前の様な活気を取り戻し、景気も回復基調となってまいりました。

一方で農業を取り巻く環境は依然厳しく、円安に起因した燃油や肥料等の原材料は高止まりを続け、農産物の生産コストは上昇し続けています。また、水稻栽培においては異常気象といえる夏場の異常高温や病害虫の影響によって、収量が例年より大幅に減少し、水稻農家にとっては大変厳しい一年となりました。

そのような状況下でしたが、JA東びわこにおいては、第9次中期経営計画、および第7次地域農業振興計画の初年度であり、各事業で掲げた計画や目標に向かって大きく動き出した年でもありました。

地域農家の高齢化・後継者不足の解決策の一つとして、子会社の統合と名称変更を行って「JA東びわこアグリサービス」をスタートさせました。また、お米センターや直売所による独自の販売ルートを強化し、白米・玄米の供給数量を伸ばしました。

また、将来の農業や地域を牽引していただける地域のリーダーの育成を目的とした組合員大学「あぐりライフ」の開校やJAの組織活動でリーダーシップを発揮できる人材確保や仲間作りの場として次世代ワークショップ「Mirayne(ミレイネ)」をスタートさせました。

今年度についても、第9次中期経営計画に掲げる『「食」・「農」・「地域」をつなぐ魅力あるJAづくり～持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して～』の基本理念のもと「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」に取り組み、地域農業と地域の発展に貢献出来るJA東びわこを目指していきます。

組合員・地域住民の皆様とJAの役職員がともに力を合わせ、「協同組合」として取り組んでまいりますので、皆様のより一層のご支援・ご協力と協同組合活動へのご参画をお願い申し上げますとともに、組合員各位の益々のご健勝とご活躍を心中よりご祈念申し上げごあいさつとさせていただきます。

令和6年6月22日



経営管理委員会会長
木村正利



代表理事理事長
宮尾和孝

第27回 通常総代会提出議案

第1号議案

令和5年度(第27年度)事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和5年度(第27年度)の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

令和5年度(第27年度)の「事業報告」及び「剰余金処分案」は、「第27回通常総代会資料」(事業報告9ページから79ページ、剰余金処分案67ページ)に記載のとおりです。

※ダイジェスト版においては事業報告3ページから17ページ、剰余金処分案16ページに記載のとおりです。

第2号議案

令和6年度(第28年度)事業計画の設定について

令和6年度(第28年度)の「事業計画」の承認をお願いするものです。令和6年度(第28年度)の「事業計画」は、「第27回通常総代会資料」(81ページから102ページ)に記載のとおりです。※ダイジェスト版においては18ページから34ページに記載のとおりです。

第3号議案

【特別決議】

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

1. 変更の内容は「第27回通常総代会資料」の「定款新旧対照表(案)」「定款附属書総代選挙規程新旧対照表(案)」(103ページから108ページ)に記載のとおりです。

※ダイジェスト版においては35ページから39ページに記載のとおりです。

2. 附帯決議

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

第4号議案

任期満了による役員を選任について

本総代会の終結の時をもって経営管理委員及び監事全員が任期満了となるため、定款第27条に基づき経営管理委員25名、監事6名の選任をお願いするものです。

なお、監事の選任議案につきましては、現任の監事全員の同意を得ております。

推薦会議により推薦された経営管理委員及び監事の候補者は別添「第27回通常総代会資料」(109ページから118ページ)に記載のとおりです。

また、本議案の経営管理委員候補者は、農協法施行規則第76条の2第2項第2号の要件(認定農業者及び認定農業者に準ずる者が経営管理委員の定数の過半数)を満たしております。

※ダイジェスト版においては40ページから41ページに記載のとおりです。

※当組合は、保険会社との間で、経営管理委員、理事、監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約(農協法35条の8に規定する保険契約)を締結しております。

当契約は、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

第5号議案

経営管理委員の退任に係る退職慰労金の支給について

経営管理委員20名は本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬支給額を踏まえ、在任期間の功労を勘案して総額3,750万円の範囲で、退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

なお、経営管理委員木村正利及び大脇利博についての理事在任期間に係る退職慰労金の具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は理事会に一任願いたいと存じます。

退任する経営管理委員の略歴は次のとおりです。

木村 正利	平成21年6月20日就任 平成24年6月23日就任 平成27年6月20日就任 平成30年6月23日就任 令和3年6月19日就任	金融担当常務理事 総務担当常務理事 代表理事理事長 経営管理委員会副会長 経営管理委員会会長
須田 昇	令和3年6月19日就任	経営管理委員会副会長
阪東佐智男	平成27年6月20日就任	経営管理委員
吉田 定一	平成24年6月23日就任	経営管理委員
澤田 勘一	平成27年6月20日就任	経営管理委員
西川 末美	平成30年6月23日就任	経営管理委員
田中 栄一	令和3年6月19日就任	経営管理委員
大脇 利博	平成24年6月23日就任	金融担当常務理事

	平成27年6月20日就任	代表理事専務
	平成30年6月23日就任	代表理事理事長
	令和 3年6月19日就任	経営管理委員
上田 勝	令和 3年6月19日就任	経営管理委員
辻 清和	平成27年6月20日就任	経営管理委員
川口 清美	令和 3年6月19日就任	経営管理委員
小菅 久宣	平成30年6月23日就任	経営管理委員
岸田 源一	令和 3年6月19日就任	経営管理委員
木下 茂樹	平成30年6月23日就任	経営管理委員
近藤 章	平成30年6月23日就任	経営管理委員
疋田 翔悟	令和 3年6月19日就任	経営管理委員
西村 昌子	平成30年6月23日就任	経営管理委員
大菅 順市	令和 3年6月19日就任	経営管理委員
角田 雅之	令和 3年6月19日就任	経営管理委員
西山 武	平成27年6月20日就任	経営管理委員

第6号議案 監事の退任に係る退職慰労金の支給について

監事4名は本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬支給額を踏まえ、在任期間の功労を勘案して総額690万円の範囲で、退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事土田勝一についての経営管理委員在任期間に係る退職慰労金の具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

退任する監事の略歴は次のとおりです。

土田 勝一	平成24年6月23日就任	監事
	平成27年6月20日就任	経営管理委員
	令和 3年6月19日就任	監事
藤塚 洋次	令和 3年6月19日就任	監事（常勤）
土岐世一郎	令和 3年6月19日就任	監事
江畑 利幸	平成30年6月23日就任	監事

第7号議案 令和6年度（第28年度）経営管理委員の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和6年度の経営管理委員の報酬については総額1,810万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額、支給方法などについては経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

なお、経営管理委員の員数は第4号議案に基づき25名です。

第8号議案 令和6年度（第28年度）理事の報酬額の決定について

理事については、本総代会終了後に開催する経営管理委員会において選任しますが、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和6年度の理事の報酬については総額4,090万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法については理事会に一任願いたいと存じます。

なお、定款で定める理事の員数は4名以上5名以下です。

第9号議案 令和6年度（第28年度）監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和6年度の監事の報酬については総額1,270万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法等については監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事の員数は、第4号議案に基づき6名（うち員外監事は1名）です。

附帯議案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内においてその変更を経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

以上のとおり上程いたします。

令和6年6月22日
東びわこ農業協同組合
経営管理委員会会長 木村 正利

第1号議案

I. 事業の概況

1. 全般的な状況

令和5年度はコロナ禍と言われた状況が大きく変化し、私達の生活を取巻く環境も活動的になり、景気も大幅な回復基調となりました。JA東びわこにおいては、第9次中期経営計画および第7次地域農業振興計画の初年度として、営農・くらしをはじめとする協同組合運動も活発に動きだし、各生産部会活動では新たな目標やテーマを掲げ、地域が動き出した年となりました。

一方で農業を取り巻く環境については、円安に起因する燃油や肥料等原材料が高騰・高止まりを続け、農産物の生産費用は上昇しました。農家経営においては、水稻栽培で夏場の異常高温や病害虫多発等要因が重なり、平年に比べ収量が大幅に減少し、大変厳しい経営環境となりました。

担い手に向けては、集落営農法人へ令和4年度に行った「集落営農法人実態調査に基づく経営分析」を引き続き、5年度においても希望する集落営農法人に対して決算書の簡易分析を行い、経営状況の把握と見える化・課題共有をしました。

法人の高齢化・後継者不足と担い手の規模拡大の課題解決策として、「アグセス愛知」と「ホープひこね」の統合手続きをすすめました。またJA子会社と隣接する農地について、行政・農業組合・担い手農家・集落営農法人と協議し、農地受託や農地集約などを行いました。

販売においては、令和5年10月から仕入税額控除の方式として適格請求書保存方式（インボイス制度）が始まりました。JAでは生産者所得を維持するためにインボイス制度に対し、精算方式を従来の買取方式からJA特例の対象となる委託販売方式へと変更し対応いたしました。また、独自販売の強化を目標に掲げお米センターや直売所での玄米や白米の供給数量を伸ばしました。

直売所においては、県の事業支援を受け「あいしょう館戦略会議」で課題を整理し、施策を着実に実施することであいしょう館の売上が伸長し、直売所全体も過去最高の販売高となりました。定番野菜の播種時期や定植時期をずらした栽培により野菜の長期出荷が可能になった事から、学校・企業給食や飲食店に加えて、あいしょう館戦略の1つである業販の強化として、町内の保育園に給食供給の営業を行い、給食取扱高は全体で約3,000万円を超えました。一方、美浜館は冬季の休業や時短営業により、収支改善を図りました。

また、組合員の暮らしの支援や地域住民のファンづくりを行う事業では、組織や地域を牽引する将来の地域リーダー育成を目的とする組合員大学「あぐりライフ」、将来のJA組織活動でリーダーシップを発揮できる人材の確保や育成に向けた仲間づくりを目的とする次世代ワークショップ「Mirayne（ミレイネ）」、産学包括連携に基づく取り組み、支店が地域のプラットフォームとなり得るための協同活動を行いました。

事業収支においては、事業総利益28億5,622万円となり前年より5,892万円減少し、事業利益は3億1,189万円となり前年より8,204万円減少しました。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業利益	301,946	265,573	393,925	311,889
経常利益	510,766	467,830	601,002	512,918
当期剰余金	356,454	364,459	475,084	405,389
総資産	272,837,602	276,154,422	277,789,119	278,653,788
純資産	15,580,090	15,605,313	15,386,691	15,253,991

2. 事業成果の推移

(1) 指導事業

1) 営農指導

水稻においては、近江米の良食味で高温耐性中生品種「きらみずき」がデビューし、当管内でも6.2ha（滋賀県全体では55ha）、9件の生産者による栽培と全量出荷を行いました（平均反収480kg、等級はすべて1等）。

生育過程においては、田植え時期は天候も良好で活着も良好でしたが、6月に入ると気温が低くなり降水量も多く日照不足の影響により、株の分けつが少ない圃場もありました。また、7月中旬頃から8月末にかけては、記録的な高温となり降水量も少なくなりました。

収量面においては、猛暑日が続いた事により肥料の溶出が早まることによる生育後半の養分不足、お盆時期の台風による受粉阻害の不稔に加え、中・晩生品種を中心にヒメトビウカ媒介によるイネ縞葉枯病の被害もあり、平年に比べ1割から2割の大幅な減収となりました。品質についても登熟期間の記録的高温により白未熟粒が多く見られ2等以下への格付けが目立つ年となりました。(作況指数 滋賀97 全国101)

このため水稲のイネ縞葉枯病のウチカ次年度対策として、稲刈取りあとの早期耕起および畦畔除草を行うことによる耕種的防除の指導を緊急的に行いました。

麦・大豆については、担い手の作業面や収支から、大幅に栽培面積が増加しました。麦の生育過程については、播種時期は天候に恵まれ気温も高く経過し順調であったものの、12月下旬から2月までの低温や積雪の影響を受けた圃場もありました。3月～4月中旬にかけては気温が高く推移したため、出穂は4月上旬に確認され開花期は平年に比べて1週間程度早まりましたが、収穫時期については、ほぼ平年並みの6月1日からとなりました。指導面では、TACを中心に、麦の反収上位者の傾向を分析し、特に穂肥時期の施肥について指導強化を行い平均反収364kg/10aとなり4年産対比111%という結果となりました。

大豆についても、播種時期の天候に恵まれ発芽生育も良好で、その後も好天が続き順調に生育しました。収量・品質面においては病害虫も少なく大粒中心の品質となり、昨年に引き続き豊作となりました。

米粉の取り組みとして湖東地域農業センターと連携し、米粉用米品種「亜細亜のかおり」や「やわらまる」等の試験栽培に加え、学校給食などの需要拡大に向け市場調査や麺類試作品の作成を行いました。

園芸品目では、滋賀県初となる育成イチゴ品種「みおしずく」の栽培を本格的に始め、JA東びわこイチゴ部会を中心にブランド化を図るため、様々な研修会を開催し品質統一を行い、販売の体制整備に取り組みました。

また、園芸新品目としてサラダ等で需要が増加している「トレビス」の試験栽培を行いました。JAグループとして輸入農産物に対抗できるよう秋冬作から春作へ継続栽培を行い、集荷の物流コスト対策も考えた取り組みを行いました。

果樹においては、果樹産地育成への取り組みの第一歩として「ブドウ栽培トレーニング施設」を開設しました。初年度ということもあり、苗木の定植をはじめ誘引作業やブドウ棚の管理作業等について様々な説明会・講習会を開催しました。

収支実績 (単位：千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入	指導事業補助金	851	1,136	1,199	1,108
	営農実費収入	5,131	6,016	4,861	3,892
	指導雑収入	529	593	595	27
	小計	6,511	7,745	6,655	5,027
支 出	営農指導改善費	16,950	16,870	16,041	16,539
	教育情報費	2,979	3,061	5,279	5,105
	営農組織指導費	5,200	5,261	4,351	4,392
	農政活動費	897	895	906	952
	地域営農振興費	275	253	281	452
	指導雑費	7,176	9,639	8,847	8,390
	小計	33,478	35,976	35,706	35,830
収支差額		▲26,967	▲28,231	▲29,051	▲30,803

2) 生活指導

組合員の暮らしの支援や地域住民のファンづくりを行う生活指導事業では、次世代向け食農教育・組合員健診・さんさん講座・女性部活動の伴走者として積極的に活動を進めることができました。

新たな取り組みとしては、組織や地域を牽引する将来の地域リーダー育成を目的とする組合員大学「あぐりライフ」の開校、将来のJA組織活動でリーダーシップを発揮できる人材の確保や育成に向けた仲間づくりを目的とする次世代ワークショップ「Mirayne（ミレイネ）」の開催など、組織基盤の強化とアクティブメンバーシップの強化に向け取り組みました。また、滋賀県立大学との産学包括連携に基づき、女性部・管内農家との連携による学生への農産物振興の取り組みにかかる関係強化を図りました。また、各支店独自の地域性を活かした支店祭りの実施など、地域との共生をめざした支店協同活動を充実させることができました。

収支実績

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入 生活実費収入	6,455	10,007	11,437	12,394
支出 生活文化改善指導費	7,429	15,717	18,621	19,641
収 支 差 額	▲974	▲5,710	▲7,184	▲7,248

3) 広報活動

組合員向け広報紙「EひとEすと」・コミュニティ誌「EまちEすと」の発行を進め、准組合員向け広報誌については、ネーミングを「TSUNAGU（つなぐ）」とし、若い世代が興味を抱くような管内の店舗紹介や事業紹介へと全面リニューアルを行いました。

また、フォトコンテストの実施により、子育て世代など新たな世代との関わりを持つきっかけづくりとし、受賞作品を次年度カレンダーへ掲載するなどの更なる仕組みづくりにて、地域のなかにあるJAらしさを再認識させる取り組みとしました。

収支実績

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入 その他指導雑収入	903	3,406	491	354
支出 広報活動費	9,681	11,687	9,966	10,606
収 支 差 額	▲8,778	▲8,281	▲9,475	▲10,253

(2) 信用事業

1) 貯 金

サマーキャンペーンでは、地産地消を目的に、JA東びわこの特産物である彦根梨と連携した商品展開を試みました。

また、ウィンターキャンペーンでは、対面と非対面の両輪から組合員・利用者のニーズに応じた金融商品の提案活動に取り組みました。

また、平日及び休日にも年金相談会・法律相談会・相続税対策セミナー・個別税務相談会・地域企業に出向いた資産形成に関する職場セミナーなど開催して相談機能の強化に取り組みました。

貯金残高は、2,596億円（前年対比 100.4%）となりました。

内、個人貯金残高は、2,264億円（前年対比 100.6%）となりました。

2) 貸 出

関係部門と連携して、農業融資に取り組むとともに、ローンセンターや支店による住宅ローン・マイカーローンなど個人貸出の伸長に取り組みました。

貸出残高は、489億円（前年対比 102.3%）となりました。

内、個人貸出残高は、390億円（前年対比 102.6%）となりました。

3) 有価証券

金融政策においてマイナス金利解除が実施されるなど、市場では「金利のある世界」への回帰が意識される展開となりました。その中で金利動向に十分注視し、安定的な利息収入の確保に取り組みました。

期末残高は、254億円（前年対比 107.0%）となりました。

貯金、貸出金、預金及び有価証券の残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貯 金	253,069,682	256,175,355	258,624,184	259,641,550
貸 出 金	41,088,995	45,487,640	47,886,768	48,973,082
預 金	191,939,459	188,751,033	188,087,163	186,448,799
有価証券	21,602,422	23,619,308	23,750,408	25,408,421
国 債	1,114,690	2,330,880	2,718,820	3,189,450
その他	20,487,732	21,288,428	21,031,588	22,218,971

(3) 共済事業

1) 長期共済

契約者フォローとニーズに合った提案に努め、あんしんチェックから始まるニューパートナーの獲得と次世代への契約継承に取り組みました。

チーム力向上を目指した情報収集と連携強化を図り、一丸となった取り組み活動を行いました。満期・解約・転換契約による減少により長期共済保有高は4,607億円(前年対比95.8%)となりました。

2) 短期共済

自動車共済と自賠責共済を中心に取り組みました。

自動車共済は、「見積みキャンペーン」による提案等を行い、新契約掛金額は、6億6,368万円(前年対比102.0%)となりました。

また、JA独自の自動車共済と自賠責共済のセット契約の割引の提案に取り組みましたが、自賠責共済の新契約台数は5,713台(前年対比99.8%)となりました。

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
生命総合共済	終身共済	173,312,744	161,598,566	148,545,143	136,826,133
	定期生命共済	246,000	611,600	2,022,300	3,863,100
	養老生命共済	46,555,517	40,756,126	35,731,883	31,129,543
	こども共済	20,655,800	19,367,400	18,184,800	16,680,100
	医療共済	4,753,200	4,304,600	3,574,950	3,201,500
	がん共済	140,500	131,000	126,000	119,000
	定期医療共済	486,400	453,600	419,400	386,601
	介護共済	5,481,756	6,370,504	6,570,601	6,932,060
	年金共済	88,000	83,000	83,000	53,000
建物更生共済	290,935,928	285,464,743	283,588,395	278,191,000	
合 計	522,000,046	499,773,741	480,661,673	460,701,938	
共済付加収入	734,675	717,180	682,768	629,133	

② 短期共済新契約掛金額

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
掛金額	火災共済	25,329	23,635	22,589	20,644
	自動車共済	616,859	625,203	650,485	663,688
	傷害共済	21,511	20,141	19,476	18,929
	定額定期生命共済	—	—	—	—
	賠償責任共済	1,319	1,007	1,074	1,291
	自賠責共済	101,954	102,122	106,725	96,804
合 計	766,974	772,108	800,350	801,355	
共済付加収入	175,793	173,344	176,753	179,948	

(注) 金額は共済掛金額です。

(4) 生産購買事業

特に海外原料に依存する化成肥料においては、円安などにより仕入価格において乱高下を繰り返す1年となりました。

生産購買においては、様々な情勢を見定めた中で早期・大量仕入によるスケールメリットを活かした仕入業務に専念するとともに新たな仕入先の開拓等に取り組んだ結果、共同予約注文（水稲・大豆・麦資材）において、コスト上昇局面の中、安価・安定供給を実施することが出来ました。

(5) 生活購買事業

県内産コシヒカリを使用したオリジナル玄米茶の販売を始め、シロアリや害虫駆除事業が順調に推移しました。また石材展示会や掛軸絵画展等の開催では多くの組合員利用者にご来場いただき好評を得ることができました。

特にお米の定期配送等、利用者のニーズを捉えたお米の販売が好調に推移し、前年を大きく上回る実績を収めることができました。

(6) 燃料事業

世界情勢の悪化を受け燃料価格が高騰する中、組合員利用者の生活支援として灯油キャンペーンを開催し、多くの利用をいただきました。

年間を通じて比較的気温が高かったことから、灯油（生活燃料）や軽油（農業用燃料）等の供給量が伸び悩む結果となりました。

購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生産資材	肥料	455,831	471,225	590,059	590,860
	農薬	278,067	267,205	273,772	269,839
	飼料	33,315	40,376	45,135	44,007
	その他	100,343	99,904	117,877	113,135
	小計	867,556	878,710	1,026,843	1,017,842
生活物資	食品				
	米	2,700	3,000	4,211	4,693
	一般食品	41,084	39,427	37,125	35,945
	日用雑貨	236,452	247,385	265,024	251,214
	家庭燃料	260,462	283,523	268,916	249,803
小計	540,698	573,335	575,276	541,654	
合計		1,408,253	1,452,044	1,602,119	1,559,495

(注) 損益計算書の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

(7) 販売事業

令和5年産米は、全国的な生産調整の達成超過等によりコロナ禍における極端な需給緩和の状況から回復し米価は上昇傾向に転じたものの高温障害や蒔葉枯等の影響から不作となり集荷数量に大きな影響を及ぼしました。また、令和5年10月より開始されたインボイス制度へJA特例を活用するため、委託販売方式へと移行し対応しました。

令和5年産の麦・大豆は米の作付け面積の減少に伴い麦・大豆共に作付け面積が増加したことや栽培技術の向上等により、前年に比べ集荷数量は増加しました。

直売所では作期・出荷時期をずらす栽培に積極的に取り組み、直売所の販売高と同時に給食の供給量も増加しました。彦根総合地方卸売市場での彦根梨の販売も好調で、過去最高の販売実績を上げることができました。

販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
穀類	米	1,455,688	1,620,703	1,805,599	1,430,010
	麦	125,772	190,252	210,102	170,859
	雑穀豆類	174,358	191,443	202,914	247,670
	その他	106,283	101,892	93,925	116,367
	小計	1,862,101	2,104,290	2,312,540	1,964,906
穀類以外の農産物	野菜	67,838	64,695	55,559	61,360
	果実	82,486	99,608	120,412	131,420
	その他農産物(直売所)	611,247	610,983	658,438	695,826
	花き	3,509	4,649	4,738	4,996
	小計	765,080	779,935	839,147	893,601
畜産物	生乳	131,311	130,777	122,212	121,221
合 計		2,758,492	3,015,003	3,273,899	2,979,728

(8) 保管事業

令和5年産米より委託販売へ変更になったことから会計の変更により保管料は大きく増加しました。4年産米の在庫が少なくなったことから、5年産米は早くから順調に出荷いたしました。

収支実績

(単位：千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益	保 管 料	23,123	11,460	12,429	40,052
	荷 役 料	916	900	996	1,337
	そ の 他 収 益	14,431	4,733	4,177	19,118
	小 計	38,470	17,094	17,601	60,506
費 用	倉 庫 材 料 費	418	167	234	397
	倉 庫 労 務 費	—	—	—	—
	そ の 他 費 用	8,022	3,047	1,103	4,824
	小 計	8,440	3,214	1,336	5,221
収 支 差 額		30,030	13,880	16,265	55,286

(9) 精米加工事業

玄米の予約販売を行うとともに、企業向け給食会社との取引を強化し、白米・玄米の販売拡大に取り組みました。また、個人顧客向けの白米の定期配送事業の拡大を行うことにより、白米の管内消費を積極的に推進するとともに、各市町でのふるさと納税返礼品として、JA東びわこのお米を活用し、国内の消費者に向け積極的にJA東びわこのお米をPRしました。

取扱実績

(単位：kg)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
白 米	153,892	154,372	213,123	218,470

(10) 食品加工事業

加工事業を通じた女性組織活性化を目的に、みそ・もち・ふなずし・漬物の各部門の女性加工グループが地域食文化の継承に取り組みました。直売所やふるさと納税の売上は増加していますが、時代の流れと共に自宅管理のふなずしや味噌の売上は年々減少しています。また、施設の老朽化から修理費等が増加傾向にあります。

収支実績

(単位：千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益	みそ加工収益	5,413	6,194	6,382	6,796
	食品加工収益	16,280	16,368	12,439	11,615
	小 計	21,693	22,562	18,821	18,410
費 用	みそ加工費用	5,265	5,847	5,722	6,339
	食品加工費用	15,257	15,106	12,232	11,752
	小 計	20,522	20,953	17,953	18,091
収支差額		1,172	1,610	867	320

(11) カントリーエレベーター・ライスセンター事業

カントリーエレベーターの荷受実績について米は前年対比82.3%、麦120.0%となりました。令和5年産の米については夏の酷暑による高温不稔や、病害虫の発生などの影響を受け収量が少なかったことから荷受量は前年を下回りました。麦は作付面積が大きく増加したことから前年を上回る荷受量でした。

取扱実績 (カントリーエレベーター)

(単位：kg)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
米	3,751,873	4,008,126	3,984,784	3,280,508
麦	3,517,817	4,088,648	4,126,732	4,948,716
合 計	7,269,690	8,096,774	8,111,516	8,229,224

(12) 育苗センター事業

育苗事業は、水稲箱苗供給箱数272,013箱（前年対比94.2%）の実績となりました。小麦の作付面積の増加により水稲作付面積が減少したことから供給箱数は前年を下回りました。JA間連携の一つとして近隣のJAに5,356箱の水稲箱苗を供給しました。

取扱実績

(単位：箱)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水稲箱苗	出 芽 苗	211,949	209,295	201,815
	緑 化 苗	22,633	25,094	23,832
	硬 化 苗	63,282	61,146	63,127
野 菜 苗	2,124	1,817	1,833	1,984
合 計	299,988	297,352	290,607	273,997

(13) 共同選果施設事業

本年は、高温と少雨のため小玉傾向でしたが着果数は例年並みでした。しかし病害虫の発生などにより梨が腐敗し収穫量が減少しました。梨の規格外品は、飲食店・彦根梨缶酎ハイなどの加工用として販売を行いました。

取扱実績

(単位：個)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
梨	512,786	541,989	647,207	559,670
柿	12,552	18,764	9,107	6,231
合 計	525,338	560,753	656,314	565,901

(14) 旅行事業

コロナウイルスの影響が未だに色濃く残る一年となりました。しかし、旅行・イベント需要は徐々に回復しつつあります。

取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取 扱 額	10,167	5,710	26,688	42,841

(15) 葬祭事業

愛荘ホール125件・河瀬ホール137件・稲枝ホール102件・彦根ホール（令和6年3月開設）2件・自宅葬65件 合計431件の施行となりました。コロナ禍から家族葬が主流の小規模葬化により、4ホールの式場ならびに親族部屋による家族葬が344件、全体の79.8%となりました。

取扱実績

(単位：件)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取扱件数	411	413	454	431

(16) 福祉事業

通所介護の利用率向上のため、介護職員による他居宅支援事業所への連携強化活動を実施し、一定の成果を得ました。計画対比111.1%と福祉全事業において軒並み順調に推移しました。

収支実績

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉事業収益	155,860	146,484	151,422	157,668
福祉事業費用	114,549	113,125	112,265	110,871
収支差額	41,311	33,360	39,157	46,797

(17) その他事業

1) 農機利用事業

担い手農家や直売所への出荷者を対象に、園芸品目の長期出荷を行えるように早生から晩生まで作付時期の拡大や学校給食に向けた提案等を行い機械利用の拡大推進を行いました。

収支実績

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
収益	農機利用収益	586	610	533	468
	梨利用収益	384	—	—	—
	ハウス利用収益	160	—	—	—
	小計	1,130	610	533	468
費用	農機利用費用	557	134	386	301
	梨利用費用	—	—	—	—
	ハウス利用費用	158	—	—	—
	小計	715	134	386	301
収支差額	415	476	147	167	

2) 利用調整・受委託事業

受委託事業では、大豆の刈取委託作業で適期収穫が行えるよう委託者および受託者との地域内連携を進めました。

また、農地利用調整事業につきましては農地中間管理事業の法改正に伴い、農地利用集積円滑化事業の契約期間が満了する終期で農地中間管理機構へ事業移行しており、委託者（地権者）・受託者（担い手農家）への対応と同時に農地集積・集約も図りながら順次手続きを進めました。

収支実績

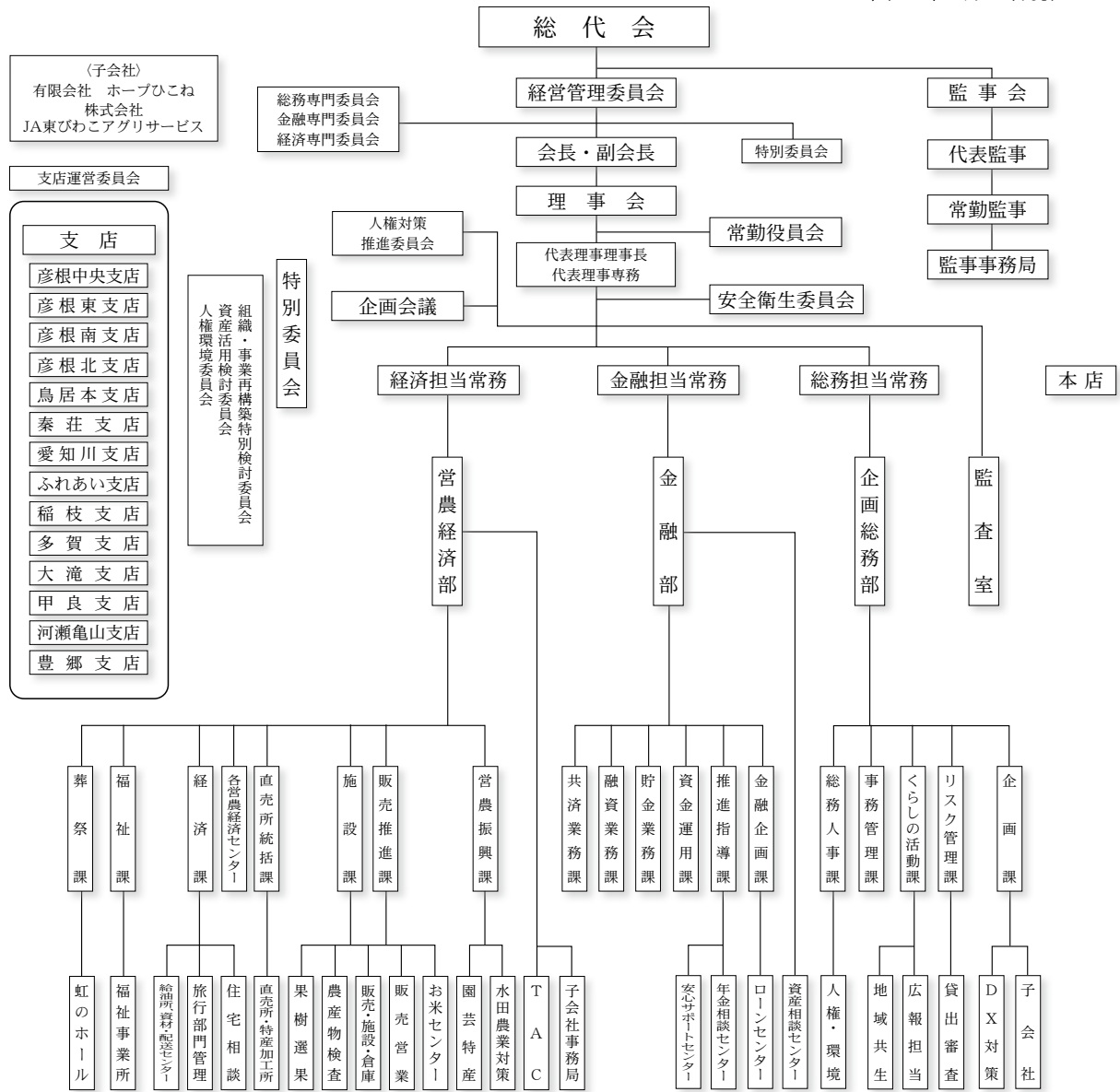
(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
収益	農地利用調整収益	34,188	31,285	14,801	11,426
	その他事業収益	270	251	248	260
	小計	34,458	31,535	15,049	11,685
費用	農地利用調整費用	31,816	29,150	13,558	10,739
	その他事業費用	195	183	188	178
	小計	32,010	29,333	13,746	10,917
収支差額	2,448	2,202	1,303	768	

3. 組合の組織構成

(1) 組織図

令和6年3月31日現在



虹のホール

- ・やわらぎ愛荘
- ・やわらぎ稲枝
- ・やわらぎ河瀬
- ・やわらぎ彦根

直売所

- ・やさいの里
- ・やさいの里二番館
- ・やさいの里あいしょう館
- ・美浜館

福祉事業所

- ・愛あいステーション
- ・愛あいステーションたかみや
- ・デイサービスC
- ・デイサービスCたかみや

営農経済センター

- ・彦根営農経済センター
- ・愛荘営農経済センター
- ・稲枝営農経済センター
- ・東部営農経済センター

給油所、配送センター

- ・稲枝給油所
- ・彦根資材・配送センター
- ・東部資材・配送センター

施設

- ・愛知中部CE
- ・稲枝CE
- ・多賀RC
- ・厚生社CE
- ・総合育苗C
- ・稲枝育苗C
- ・果樹工房
- ・多賀そば施設

倉庫

- ・彦根低温倉庫
- ・彦根常温倉庫
- ・愛知中部低温倉庫
- ・稲枝品管低温倉庫
- ・稲枝ライスステーション
- ・多賀低温倉庫
- ・厚生社低温倉庫

Ⅱ. 貸借対照表

第27年度（令和6年3月31日現在）

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1. 信用事業資産		261,525,896
(1) 現金	486,674	
(2) 預金	186,448,799	
①系統預金	(186,448,630)	
②系統外預金	(168)	
(3) 有価証券	25,408,421	
①国債	(3,189,450)	
②地方債	(6,199,193)	
③社債	(16,019,778)	
(4) 貸出金	48,973,082	
(5) その他の信用事業資産	241,898	
①未収収益	(157,407)	
②その他の資産	(84,490)	
(6) 貸倒引当金	▲ 32,978	
2. 共済事業資産		5,477
(1) その他の共済事業資産	5,477	
3. 経済事業資産		1,625,610
(1) 経済事業未収金	498,490	
(2) 経済受託債権	819,008	
(3) 棚卸資産	266,039	
①購買品	(211,050)	
②その他の棚卸資産	(54,989)	
(4) その他の経済事業資産	47,544	
(5) 貸倒引当金	▲ 5,472	
4. 雑資産		286,148
(1) 雑資産	286,148	
5. 固定資産		5,941,179
(1) 有形固定資産	5,928,275	
①建物	(7,324,853)	
②機械装置	(2,047,364)	
③土地	(3,630,625)	
④建設仮勘定	(639)	
⑤その他の有形固定資産	(1,692,283)	
⑥減価償却累計額	(▲ 8,767,489)	
(2) 無形固定資産	12,903	
6. 外部出資		8,696,777
(1) 外部出資	8,696,777	
①系統出資	(8,442,087)	
②系統外出資	(190,190)	
③子会社等出資	(64,500)	
7. 前払年金費用		185,240
8. 繰延税金資産		387,462
資産の部合計		278,653,788

(単位：千円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
1. 信用事業負債		260,272,760
(1) 貯金	259,641,550	
(2) その他の信用事業負債	631,210	
①未払費用	(38,145)	
②その他の負債	(593,065)	
2. 共済事業負債		735,951
(1) 共済資金	301,123	
(2) 未経過共済付加収入	427,188	
(3) 共済未払費用	4,229	
(4) その他の共済事業負債	3,411	
3. 経済事業負債		364,221
(1) 経済事業未払金	273,023	
(2) 経済受託債務	40,869	
(3) その他の経済事業負債	50,329	
4. 雑負債		305,055
(1) 未払法人税等	77,000	
(2) 資産除去債務	10,947	
(3) その他の負債	217,107	
5. 諸引当金		1,721,810
(1) 賞与引当金	157,153	
(2) 退職給付引当金	1,251,935	
(3) 役員退職慰労引当金	84,643	
(4) 特例業務負担引当金	228,079	
負債の部合計		263,399,797
純 資 産 の 部		
1. 組員資本		15,954,332
(1) 出資金	3,769,970	
(2) 資本準備金	3,849	
(3) 再評価積立金	1,271	
(4) 利益剰余金	12,188,131	
①利益準備金	(4,390,000)	
②その他利益剰余金	(7,798,131)	
税効果調整積立金	387,461	
債権健全化積立金	236	
営農販売事業施設強化積立金	1,440,931	
支店・事業所等整備積立金	357,323	
固定資産減損積立金	390,000	
有価証券価格変動積立金	100,000	
営業店システム導入積立金	200,000	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	
特別積立金	3,854,000	
当期末処分剰余金	918,180	
(うち当期剰余金)	(405,389)	
(5) 処分未済持分	▲ 8,890	
2. 評価・換算差額等		▲ 700,340
(1) その他有価証券評価差額金	▲ 700,340	
純資産の部合計		15,253,991
負債及び純資産の部合計		278,653,788

Ⅲ. 損益計算書

第27年度 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		[2,856,222]
事業収益	6,065,005	
事業費用	3,208,783	
(1) 信用事業収益	1,730,583	
資金運用収益	1,486,354	
(うち預金利息)	(746,657)	
(うち有価証券利息)	(233,120)	
(うち貸出金利息)	(383,097)	
(うちその他受入利息)	(123,480)	
役務取引等収益	60,504	
その他事業直接収益	66,011	
その他経常収益	117,714	
(2) 信用事業費用	440,006	
資金調達費用	81,616	
(うち貯金利息)	(72,856)	
(うち給付補填備金繰入)	(6,141)	
(うちその他支払利息)	(2,618)	
役務取引等費用	9,324	
その他事業直接費用	1,979	
その他経常費用	347,087	
(うち貸倒引当金繰入額)	(939)	
信用事業総利益		[1,290,577]
(3) 共済事業収益	849,489	
共済付加収入	809,081	
その他の収益	40,408	
(4) 共済事業費用	70,269	
共済推進費	26,797	
共済保全費	5,730	
その他の費用	37,742	
共済事業総利益		[779,220]
(5) 購買事業収益	1,362,692	
購買品供給高	1,295,642	
購買手数料	28,304	
その他の収益	38,747	
(6) 購買事業費用	1,142,150	
購買品供給原価	1,069,595	
購買品供給費	64,483	
その他の費用	8,072	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 2,101)	
購買事業総利益		[220,542]

科 目
(7) 販売事業収益
販売品販売高
販売手数料
その他の収益
(8) 販売事業費用
販売品販売原価
販売費
その他の費用
(うち貸倒引当金戻入益)
販売事業総利益
(9) 保管事業収益
(10) 保管事業費用
保管事業総利益
(11) 加工事業収益
(12) 加工事業費用
加工事業総利益
(13) 利用事業収益
(14) 利用事業費用
利用事業総利益
(15) 福祉事業収益
(16) 福祉事業費用
福祉事業総利益
(17) その他事業収益
(18) その他事業費用
その他事業総利益
(19) 指導事業収入
(20) 指導事業支出
指導事業収支差額
2. 事業管理費
(1) 人件費
(2) 業務費
(3) 諸税負担金
(4) 施設費
(5) その他事業管理費
事業利益

東びわこ農業協同組合

(単位：千円)

金 額	
	962,135
780,832	
125,966	
55,336	
	815,842
658,124	
109,003	
48,716	
(▲ 3)	
	[146,293]
	60,506
	5,221
	[55,286]
	127,896
	106,397
	[21,500]
	757,661
	441,033
	[316,628]
	157,668
	110,871
	[46,797]
	38,600
	10,917
	[27,682]
	17,774
	66,077
	[▲ 48,303]
	2,544,333
	1,968,501
	105,499
	106,588
	357,268
	6,476
	[311,889]

科 目	金 額
3.事業外収益	209,438
(1)受取出資配当金	109,753
(2)賃貸料	69,720
(3)償却債権取立益	15,395
(4)雑収入	14,570
4.事業外費用	8,409
(1)寄付金	133
(2)雑損失	8,276
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 110)
経常利益	[512,918]
5.特別利益	22,894
(1)固定資産処分益	22,894
6.特別損失	10,417
(1)固定資産処分損	55
(2)減損損失	1,354
(3)その他特別損失	9,008
税引前当期利益	[525,395]
法人税、住民税及び事業税	99,393
法人税等調整額	20,613
法人税等合計	[120,006]
当期剰余金	[405,389]
当期首繰越剰余金	390,432
税効果調整積立金取崩額	20,613
営農販売事業施設強化積立金取崩額	59,069
支店・事業所等整備積立金取崩額	2,677
次期情報システム更改等積立金取崩額	40,000
当期末処分剰余金	[918,180]

IV. 剰余金処分案（第27年度）

（単位：円）

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	918,180,407
2 剰余金処分量	525,674,977
（1）利益準備金	90,000,000
（2）任意積立金	
営農販売事業施設強化積立金	59,069,000
債権健全化積立金	1,828,000
支店・事業所等整備積立金	78,677,000
固定資産減損積立金	200,000,000
情報システム・DX対策積立金	40,000,000
（3）出資配当金	
普通出資に対する配当金	56,100,977
3 次期繰越剰余金	392,505,430

（注記）

- 出資配当率
普通出資に対する配当率は、年1.5%の割合です。
ただし、年度内の増資及び新規加入については、日割り計算となります。
- 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金30,000千円が含まれています。
- 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農販売事業施設強化積立金	営農販売事業施設の円滑かつ効率的な運用を図るため	1,500,000	営農販売事業施設の改修や固定資産取得・処分等、当期の剰余金に重要な影響を与える費用や、多額の減価償却費等を計上した場合、決算期において相当額を取り崩す。	1,440,931	1,500,000
債権健全化積立金	財務の健全性確保を強固なものにするため	期末の資産査定結果に基づく破綻懸念先のⅡ分類債権額の5%及び実質破綻先・破綻先のⅡ分類債権額の90%相当額	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先のⅡ分類債権額に対する引当が強化（強制適用）された場合、又は、債権を直接償却した際のⅡ分類債権の毀損（損失）発生時に取り崩す。	236	2,064
支店・事業所等整備積立金	将来の支店・事業所等の改修・整備に備え、計画的な固定資産取得を行うため	540,000	支店・事業所等の整備（取得・修繕等）に伴う費用が1,000万円以上発生した場合に取り崩す。	357,323	436,000
固定資産減損積立金	今後の施設集約による固定資産の遊休化で発生する減損損失に充てるため	750,000	施設集約に伴う遊休施設に対する減損損失を計上した年度に取り崩す。	390,000	590,000
情報システム・DX対策積立金	将来の県域基幹システムの更改、業務の効率化に向けた業務システムの導入・更改および必要な機器導入等にかかる支出に充てるため	40,000	積立の目的に合致する資産の取得および必要な経費の支出があった年度にその要した金額を取り崩す。	-	40,000

V. 部門別損益計算書

第27事業年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{令和5年4月1日から} \\ \text{令和6年3月31日まで} \end{array} \right\}$ 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,065,005	1,730,583	849,489	2,589,631	890,274	5,027	
事業費用②	3,208,783	440,006	70,269	2,074,235	588,443	35,830	
事業総利益③ (①-②)	2,856,222	1,290,577	779,220	515,396	301,831	▲30,803	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,544,333 (213,391) (1,968,501)	770,575 (33,713) (623,171)	607,020 (20,687) (532,196)	610,959 (116,501) (389,423)	357,931 (35,968) (268,935)	197,847 (6,523) (154,776)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		194,887 (7,394) (99,200)	116,608 (4,424) (59,355)	179,223 (6,799) (91,226)	84,267 (3,197) (42,893)	34,762 (1,319) (17,694)	▲609,747 ▲23,133 ▲310,368
事業利益⑧ (③-④)	311,889	520,002	172,199	▲95,563	▲56,100	▲228,650	
事業外収益⑨	209,438	75,338	35,878	56,578	25,952	15,693	
※うち共通分⑩		(59,931)	(35,859)	(55,114)	(25,914)	(10,690)	▲187,508
事業外費用⑪	8,409	3,228	1,455	2,237	1,055	434	
※うち共通分⑫		(2,432)	(1,455)	(2,237)	(1,052)	(434)	▲7,609
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	512,918	592,112	206,622	▲41,222	▲31,203	▲213,391	
特別利益⑭	22,894	7,317	4,378	6,729	3,164	1,305	
※うち共通分⑮		(7,317)	(4,378)	(6,729)	(3,164)	(1,305)	▲22,894
特別損失⑯	10,417	450	269	9,422	195	80	
※うち共通分⑰		(450)	(269)	(414)	(195)	(80)	▲1,409
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	525,395	598,979	210,731	▲43,915	▲28,233	▲212,166	
営農指導事業分配賦額⑲		84,943	56,430	43,825	26,968	▲212,166	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	525,395	514,036	154,301	▲87,740	▲55,202		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

・人件費を除いた事業管理費割+人数割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

(2) 営農指導事業

・稼働人員割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.97	19.12	29.39	13.82	5.70	100.00
営農指導事業	40.03	26.60	20.66	12.71		100.00

第2号議案

I. 令和6年度 経営計画

令和6年度は日本の景気回復が続く一方、少子高齢化や働き方の多様化に加え経済のデジタル化が進み、JAを取り巻く環境は変容し、経営環境に大きな影響を与えようとしております。令和5年度を振り返ると、第9次中期経営計画の初年度として実践項目を絞り、役職員一丸となって自己改革に取り組み、一定の成果を上げる一方で、組織が直面する多くの課題が浮き彫りになりました。

その課題解決に向けた取り組みとして、次年度計画では、未来を見据えた成長戦略と効率化戦略の両面から持続可能な経営基盤強化のため、人材への投資、業務の棚卸と効率化、業務間連携の強化、組織基盤の強化、経営資源の効率化とする5つの課題を組織全体で共有し、課題解決に向けた取り組みを具現化する体制づくりを構築いたします。

JA東びわこの令和6年度経営計画は、第9次中期経営計画に掲げた、『「食」・「農」・「地域」をつなぐ魅力あるJAづくり～持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して～』を基本理念に、経営指針に挙げた「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」の実現に取り組んでいきます。

これからもJA東びわこは、組合員・地域利用者の負託に応える事業展開を図り、将来にわたって持続可能なJA東びわこの確立を目指してまいります。

令和6年4月1日

東びわこ農業協同組合

経営管理委員会会長 木村 正利

代表理事 理事 宮尾 和孝

◆基 / 本 / 理 / 念

『「食」・「農」・「地域」をつなぐ魅力あるJAづくり

～持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して～』

◆経 / 営 / 指 / 針

1. 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大を目指す
2. 地域の活性化を目指す
3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化を目指す

Ⅱ. 事業方針及び事業実施計画

1. 営農経済部門

1) 事業方針

営農事業では、第7次地域農業振興計画の2年次として、農業所得の増大と農業生産の拡大に向けた取り組みを積極的に進めます。

持続的・生産性の高い農業の実践に向け、果樹専門職員や若手職員を育成し、果樹の団地化や果樹園の拡大を図ります。

直売所を中心とした地域活性化拠点としての役割強化に向け、直売所主催の家庭菜園講座を開催し、広く管内の出荷を働きかけます。

栽培管理システム「ザルビオ」などデジタル管理化技術の導入を推進し、農家の作業効率化、コストダウン、収量アップなどを支援します。

地域農業の持続と発展に向けた取組強化として、一日農業バイトなど季節雇用に対応したアプリの活用や次世代リーダー候補を対象とした研修会を開催します。

地域の集落営農法人との連携強化と社員雇用を通じた新規就農者の育成を目指し、子会社を統合「JA東びわこアグリサービス」として、農地の保全と持続可能な農業の実践に取り組みます。

農業施設の在り方を見直し、共同乾燥施設の稼働を集約化することで効率的な運用を目指します。

経済事業では、個別農家への資材提案力の強化および土壌診断結果に基づく個別施肥設計見直しプランの提案を実践します。

燃料事業では、地下タンクの使用年限が迫っている稲枝給油所の改修工事を行い、地域のインフラ機能の一つとして利用いただける体制整備に取り組みます。

葬祭事業では、家族葬のニーズに合わせオープンした「虹のホール やわらぎ彦根」の定着化を図り、4つのホールの特性を活かした運営を目指します。

福祉事業では、専門職員の積極的な確保および育成を図り、利用者に寄り添った福祉サービスの提供による地域貢献と役割発揮に取り組みます。

2) 実践項目

- ①地域農業の持続的発展に向けた取組強化
- ②持続的・生産性の高い農業の実践
- ③農業者の所得向上に向けた需要に基づく生産と契約方式の転換
- ④営農指導員の育成・機能構築
- ⑤地域拠点としての直売所の機能見直しと活性化
- ⑥農業施設の在り方と収支改善・今後の方向性
- ⑦自己改革による経済事業コスト低減の取組み
- ⑧専任担当者における推進・事業活動「可視化(見える化)」への取組強化・農家組合員との接点深化
- ⑨地域に根づくJAとしての燃料インフラ機能の整備・運用拡大
- ⑩家族葬ニーズに対応した葬祭事業の充実・拡大
- ⑪介護の2025年問題（要介護者の増加・人出不足等）に対応できる事業展開

3) 収支計画

(1) 営農指導

(単位：千円、%)

科目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収入	指導事業補助金	1,108	700	63.2%
	営農実費収入	3,892	2,100	54.0%
	指導雑収入	27	10	37.0%
	小計	5,027	2,810	55.9%
支出	営農改善指導費	16,539	14,770	89.3%
	教育情報費	5,105	4,950	97.0%
	営農組織指導費	4,392	4,595	104.6%
	農政活動費	952	950	99.8%
	地域組織助成費	452	470	104.0%
	指導雑費	8,390	8,275	98.6%
小計	35,830	34,010	94.9%	
収支差額		▲ 30,803	▲ 31,200	101.3%

(2) 販売品取扱高

(単位：千円、%)

種類		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
穀物	計画出荷米	806,452	1,420,000	176.1%
	米穀買取販売高	623,558	54,900	8.8%
	麦	170,859	250,000	146.3%
	雑穀豆類	247,670	233,000	94.1%
	その他	116,367	118,500	101.8%
	小計	1,964,906	2,076,400	105.7%
穀物以外の農産物	野菜	61,360	54,500	88.8%
	果実	131,420	114,500	87.1%
	その他農産物(直売所買取含)	695,826	687,000	98.7%
	花卉	4,996	4,500	90.1%
	小計	893,601	860,500	96.3%
畜産物	牛乳(生乳)	121,221	115,000	94.9%
合計		2,979,728	3,051,900	102.4%

(3) 食品加工

(単位：千円、%)

科目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収益	みそ加工収益	6,796	6,950	102.3%
	食品加工収益	11,615	11,650	100.3%
	小計	18,410	18,600	101.0%
費用	みそ加工費用	6,339	4,700	74.1%
	食品加工費用	11,752	10,800	91.9%
	小計	18,091	15,500	85.7%
収支差額		320	3,100	968.8%

(4) 保管

(単位：千円、%)

科目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収益	保管料	40,052	56,000	139.8%
	管受料	1,337	1,000	74.8%
	その他収益	19,118	22,000	115.1%
	小計	60,506	79,000	130.6%
費用	倉庫材料費	397	400	100.8%
	倉庫労務費	—	—	—
	その他費用	4,824	8,600	178.3%
	小計	5,221	9,000	172.4%
収支差額		55,286	70,000	126.6%

(5) 精米加工 (単位：kg、%)

種 類	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
白 米	218,470	211,000	96.6%

(6) CE・RC・品管 (単位：kg、%)

種 類	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
米	3,280,508	3,700,000	112.8%
麦	4,948,716	4,950,000	100.0%
合 計	8,229,224	8,650,000	105.1%

(7) 育苗 (単位：箱、%)

種 類	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
水稲 箱			
出 芽 苗	193,246	191,500	99.1%
緑 化 苗	19,730	17,400	88.2%
硬 化 苗	59,037	56,100	95.0%
野 菜 苗	1,984	1,500	75.6%
合 計	273,997	266,500	97.3%

(8) 利用

①共同施設利用 (単位：個、%)

種 類	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
梨	559,670	570,000	101.8%
柿	6,231	6,000	96.3%
合 計	565,901	576,000	101.8%

②農機利用 (単位：千円、%)

科 目	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 益			
農機利用収益	468	510	109.0%
梨利用収益	—	—	—
ハウス利用収益	—	—	—
小 計	468	510	109.0%
費 用			
農機利用費用	301	460	152.8%
ハウス利用費用	—	—	—
小 計	301	460	152.8%
収支差額	167	50	29.9%

③利用調整・受委託 (単位：千円、%)

科 目	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 益			
農地利用調整収益	11,426	9,560	83.7%
その他事業収益	260	260	100.0%
小 計	11,685	9,820	84.0%
費 用			
農地利用調整費用	10,739	9,020	84.0%
その他事業費用	178	200	112.4%
小 計	10,917	9,220	84.5%
収支差額	768	600	78.1%

(9) 購買品取扱高

(単位：千円／%)

科 目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)	
生産資材	肥料	590,860	500,000	84.6%	
	農薬	269,839	290,000	107.5%	
	飼料	44,007	40,000	90.9%	
	その他	113,135	111,800	98.8%	
	小計	1,017,842	941,800	92.5%	
生活物資	食品	米	4,693	4,000	85.2%
		一般食品	35,945	40,000	111.3%
	日用雑貨	251,214	220,000	87.6%	
	家庭燃料	249,803	212,250	85.0%	
	小計	541,654	476,250	87.9%	
合計		1,559,495	1,418,050	90.9%	

(10) 旅行

(単位：千円／%)

種 類	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取扱額	42,841	100,000	233.4%

(11) 葬祭

(単位：件／%)

種 類	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取扱件数	431	460	106.7%

(12) 福祉

(単位：千円／%)

種 類	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
福祉事業収益	157,668	161,139	102.2%
福祉事業費用	110,871	119,139	107.5%
収支差額	46,797	42,000	89.7%

2. 金融部門

1) 事業方針

金融部門では、組合員・利用者に寄り添った事業展開の実践に向け、金融商品の総合提案活動の拡充に取り組みます。

全職員での共済保障点検訪問による情報収集を実施し、専任担当者との情報共有により適切な商品提案につなげます。

土曜日営業店の実施店舗の見直しおよび定着化により、訪問型営業または来店誘致型営業をニーズに合わせ実施し、提案・相談業務の充実を図ります。

利用者満足度の向上を目指し、事務効率化により創出した時間の有効活用およびリモート環境を活かした効率的な研修により、職員レベルに応じた知識習得、情報共有を図り、より迅速でよりの確な対応ができる職員の育成に取り組みます。

2) 実践項目

- ① 農業経営支援の強化
- ② 顧客に寄り添った事業展開（メンバーシップ強化）
- ③ 顧客満足度向上（生活インフラ機能の充実）（事務の効率化・人材育成）
- ④ 経営基盤の確立・強化
- ⑤ 事務の堅確性

3) 収支計画

(1) 信用

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
貯	金	259,641,550	261,500,000	100.7%
貸	出 金	48,973,082	50,000,000	102.1%
預	金	186,448,799	182,500,000	97.9%
有	価 証 券	25,408,421	29,000,000	114.1%

(2) 共済

①長期共済保有高

(単位：千円、%)

科 目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
生命総合共済	終 身 共 済	136,826,133	126,210,097	92.2%
	定 期 生 命 共 済	3,863,100	4,796,000	124.1%
	養 老 生 命 共 済	31,129,543	26,078,520	83.8%
	こ ども 共 済	16,680,100	15,678,520	94.0%
	医 療 共 済	3,201,500	3,200,000	100.0%
	が ん 共 済	119,000	120,000	100.8%
	定 期 医 療 共 済	386,601	346,000	89.5%
	介 護 共 済	6,932,060	7,200,000	103.9%
年 金 共 済	53,000	70,000	132.1%	
建 物 更 生 共 済		278,191,000	276,000,000	99.2%
合 計		460,701,938	444,020,617	96.4%
共済付加収入		629,133	615,000	97.8%

②短期共済新契約掛金額

(単位：千円、%)

科 目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
火 災 共 済		20,644	18,400	89.1%
自 動 車 共 済		663,688	680,000	102.5%
傷 害 共 済		18,929	17,900	94.6%
定額定期生命共済・賠償責任共済		1,291	1,300	100.7%
自 賠 責 共 済		96,804	96,000	99.2%
合 計		801,355	813,600	101.5%
共済付加収入		179,948	180,000	100.0%

3. 企画総務部門

1) 事業方針

企画総務部門では、デジタル技術を効果的に活用する社会への急速な変化を見通し、JA事業の各方面においてデジタル技術を活用できる体制を進め、組合員の利便性向上と普及対応、またJAの業務効率化に向けて取り組みます。また、JA独自のスマホ教室、勉強会の開催に向け、デジタル支援できる体制づくりに取り組みます。

彦根中央支店・愛荘営農経済センターの建て替えおよびやさいの里二番館の売場面積拡大に向け、協議・検討を行い早期に建設が進められるよう取り組んでいきます。また、建て替え中の仮事務所を南彦根駅前会館で検討し、LAや外務員等、外回りの取次事務所として活用を考えています。稲枝給油所については、改修工事を実施し、地域のインフラ施設として運用を行っていきます。

広報活動では、様々なJA活動に対し共感を得られる広報を実践するため、従来の広報活動に加え、SNSを最大限活用した広報活動の充実に向けて、登録者を増やす取り組みと維持する取り組みを定着化することで、SNSを通じた接点活動を構築します。

リスク管理では、健全な事業運営に向けた運営状況の確認、改善を実践するため、総体的リスクの

把握と情報開示を行うとともに、適正な資産査定業務を実施します。

組織基盤の強化に向け、組合員大学の2期生ベーシックコースを開講するとともに1期生のマスターコースを開講することで、より奥の深い組合員教育を実践し、地域の次世代リーダー育成に取り組みます。

組合員・利用者に対するサービス向上へつなげることを目的に、職員が仕事に対してやりがいを感じ、職員の能力を最大限発揮できる、働きやすい職場環境の整備に取り組みます。

地域と連携し地域に貢献できる活動を全職員がグループ単位で実施することにより、所属部署の垣根を超えた職員間のコミュニケーションによる相互理解、意思疎通を図ることで活力ある職場づくりに取り組みます。

J A経営基盤の強化については、透明性の高い財務諸表の作成および各種ヒアリングを通じた検証と見直しにより財務の健全性向上を図ります。

2) 実践項目

- ①DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組
- ②投資の選択と集中による経営資源の効率化
- ③経営基盤の強化・確立
- ④将来の地域農業の持続と発展に向けた取組
- ⑤三線管理体制での役割発揮
- ⑥内部統制構築に向けた部門間連携、役割分担
- ⑦健全な事業運営のための運営状況の確認、改善
- ⑧広報活動の充実による情報発信の強化
- ⑨くらしの活動の充実・強化によるJAづくりとメンバーシップ強化
- ⑩健康寿命100歳プロジェクトの充実と強化
- ⑪次世代対策をはじめとした食農教育・農業体験の実施
- ⑫地域に根ざした協同活動の実践
- ⑬組織基盤の強化
- ⑭活力ある職場づくり
- ⑮人権尊重の意識を高め、差別やハラスメントのない風通しの良い組織づくり

3) 収支計画

(1) 広報

(単位：千円、%)

科目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収入	その他指導雑収入	354	405	114.4%
支出	広報活動費	10,606	9,905	93.4%
収支差額		▲ 10,253	▲ 9,500	92.7%

(2) 生活指導

(単位：千円、%)

科目		令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収入	くらしの活動収入	12,394	15,269	123.2%
支出	くらしの活動費用	19,641	20,769	105.7%
収支差額		▲ 7,248	▲ 5,500	75.9%

4. 監査部門

1) 事業方針

監査部門では、三線管理態勢での第三線の部署として、監査支援システムを活用したモニタリングに取り組み、第一線の内部統制構築・運用・点検状況の確認、第二線の内部統制に対するモニタリング状況について検証を確実に実施します。

内部監査計画に基づいた監査を進め、内部監査と監事監査および会計監査法人との連携による効果的・効率的な監査を実施します。

2) 実践項目

- ①三線管理態勢での機能の発揮
- ②内部統制の構築に向けた内部監査と監事監査との連携
- ③健全な事業運営のための運営状況の確認・改善

Ⅲ. 自己改革工程表

1. 自己改革工程表（文書編）

JA東びわこは、令和5年度より第9次中期経営計画書を策定し、組合員との徹底した対話に基づき「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」を基本目標として取り組んできました。

令和5年度は第9次中期経営計画の初年次として、3つの基本目標を実現するため、農業分野ではスマート農業の実践に向け、圃場管理システム「Z-GIS」や栽培管理システム「ザルビオ」の導入促進、新たな特産品づくりとして果樹団地形成に向けた取り組みを進めました。米の販売方式については、インボイス制度に対応するため、米の買取販売を委託販売へ移行し、農協特例を活用することで農家の事務負担軽減に取り組みました。経営基盤の強化として、地域社会のインフラ機能の充実を図るため、彦根地域に家族葬ホール「虹のホールやわらぎ彦根」をオープンしました。また、組合員のデジタル支援の取り組みとしてスマホ教室の開催や、地域をけん引する将来の組合員リーダーの育成を目指して、組合員大学「あぐりライフ」を開校しました。

これらの取り組みは、JA東びわこ役職員の力だけでなく、組合員皆さまのご協力とご理解なくして実現することができません。

今後とも、地域になくてはならないJAであり続けるため、組合員との徹底した対話活動と改革への取り組み・成果について評価・改善をするPDCAサイクルを回し、第9次中期経営計画で策定した基本理念である『「食」・「農」・「地域」をつなぐ魅力あるJAづくり～持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して～』に基づき不断の自己改革を着実に実践します。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

・「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」につながる次の取り組みについて、目標及び実践具体策を策定して実践します。

- ① 持続的・生産性の高い農業の実践
- ② 地域農業の持続と発展に向けた取組強化
- ③ 自己改革による経済事業コスト低減の取り組み

地域の活性化の取り組みについて

- ・「地域の活性化」に向けては次のことに取り組みます。
 - ① 地域拠点としての直売所機能検討と活性化
 - ② 顧客に寄り添った事業展開
 - ③ DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組み

JA経営基盤確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向はやや減少傾向にあり、少子高齢化が進展しています。農業者や担い手・集落営農法人も高齢化が進み、地域の農業を守っていくための取り組みを進めることは喫緊の課題です。

こうした情勢の中、JA東びわことして5年後の収支シミュレーションを行ったところ、5年後には現状に比べて事業利益は安定して推移し、一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革及び経営基盤強化を通じた事業改革の成果が表れていると予測しています。更にJA東びわこは経営改善を進めるため、金融事業では、貯金の増加による貸出金や有価証券の効果的運用、経済事業では円安傾向から輸入原材料の高騰による化成肥料価格が上昇する中、早期在庫確保による安定供給、施設事業では共同利用施設の効率的な運用、利用事業では家族葬ホール「虹のホールやわらぎ彦根」のオープンによる取り扱いの拡大など、様々な対策を講じながら、5年後のその先を見通して先手・先手の事業改革に取り組んでいます。

今後も引き続き自己改革を支えるJA経営基盤を確保するために、第7次地域農業振興計画と第9次中期経営計画の第2年次を着実に実践し、健全で持続性のある経営を確立することを目指していきます。

組合員との対話・意思反映について

組織基盤を強化するために、組合員の増加対策と次世代対策を進めるための環境づくりとして、令和5年度から開校している組合員大学による地域における次世代リーダーの育成や、総代選出基準の見直し、子育て世代が参画した協同活動や支店祭り等を通じて「JAファン」を増やすための取り組みを進めます。

また、准組合員の意見を集約し運営参画の機会を設けるため、無作為に選出された准組合員に対してモニターを募り、令和5年度は2回のアンケートを実施し、直売所の利用動向や支店協同活動について意見を聴くことができました。お聴きした意見を参考に引き続きモニターアンケートを実施すると共に、准組合員総代研修会の仕組みを通じて、「正組合員と准組合員が手を取り合って地域の農業と暮らしを守っていく」JA運営を実現します。

准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで協同組合活動の更なる発展につながるよう、JAファンづくり・メンバーシップ強化を図ります。

2. 自己改革工程表（数値編）

〈重点目標〉

〈成果指数・目標値〉

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大への取り組みについて

No	重点実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当部署		
1	持続的・生産性の高い農業の実践	担い手経営体中核的な担い手 多様な担い手	・ブドウ栽培トレーニング施設の設置・運営を行い、各営農経済センターにおいて、それぞれの地域で新たな果樹園の設置と拡大に取り組みます。	目標	面積目標4ha 各営農経済センター 1ha	目標	ブドウ栽培トレーニング施設運営 面積目標 2ha	面積目標 4ha	営農振興課	
				実績	運営開始					
2	地域農業の持続と発展に向けた取組強化	担い手経営体中核的な担い手 多様な担い手	・圃場管理システム「Z-GIS」と栽培管理システム「ザルビオ」の導入を推進し、農家の作業効率化、コストダウン、収量アップ等を支援します。	目標	目標件数:新規30件 (現状取組件数26件) 合計56件	目標	年間36件	年間46件	年間56件	営農振興課 TAC
				実績	44件					
3	地域農業の持続と発展に向けた取組強化	担い手経営体中核的な担い手 多様な担い手	・JA農業事業承継支援を活用した後継者への円滑な経営承継支援の相談対応を行います。	目標	・地域の担い手確保に向けた事業承継 目標承継件数:15件 (対象農家 30件) ・事業承継研修会の随時開催	目標	事業承継 年間5件	事業承継 年間5件	事業承継 年間5件	営農振興課 TAC
				実績	新規事業承継案件1件 昨年から継続案件1件 相談案件 3件					
4	自己改革による経済事業コスト低減の取組み(経済)	担い手経営体中核的な担い手 多様な担い手	・JA子会社の経営統合を進めていきます。また地域農業を守る集落営農法人と事業承継を含めた連携検討と実践を行います。	目標	・集落営農法人への事業承継を含めた連携検討と拡大	目標	・子会社の統合準備 集落営農法人から 事業承継検討と実践	・子会社の統合 集落営農法人から 事業承継実践	・集落営農法人から 事業承継実践	TAC 子会社事務局
				実績	・子会社の統合準備 ・営農組織より受託 9.4ha					
5	自己改革による経済事業コスト低減の取組み(経済)	担い手経営体中核的な担い手 多様な担い手	・地域の担い手づくりを目的に子会社社員として雇用し、新規就農者の育成・支援を行います。	目標	・新規就農者の育成	目標	・子会社新規雇用 1名	・子会社新規雇用 1名と育成	・子会社新規雇用 2名と育成	経済課
				実績	子会社新規雇用 2名					
6	自己改革による経済事業コスト低減の取組み(経済)	担い手経営体中核的な担い手 多様な担い手	・個別農家(担い手・多様な担い手)への資材提案力の強化対策を実践し、土壌診断結果データなどを参照し、個別施肥体系見直しプラン提案を実践します。(施肥体系のチェックにより、適正な施用体系の個別提案力強化を図ります)	目標	・施肥体系の見直しによる施用ロス削減 目標件数:60件	目標	見直し目標:20件	見直し目標:20件	見直し目標:20件	経済課
				実績	資材見直し提案 13件					

地域の活性化の取り組みについて

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当部署		
7	地域拠点としての直売所機能検討と活性化	組合員 地域住民	・美浜館の直売所機能の見直しを関係機関や県内大学と連携して進め、地域活性化に取り組みます。	目標	・美浜館の機能見直し	目標	・美浜館の機能見直し検討	・美浜館の機能見直し実践	・美浜館の機能見直し実践	直売所統括課
				実績	冬季休業・時短営業の実施					
8	顧客に寄り添った事業展開	組合員 地域住民	・やさいの里二番館のリニューアル工事(売場面積拡大)を検討し、多様な出荷者の増加に取り組みます。	目標	・やさいの里二番館のリニューアル工事の実施	目標	・リニューアル工事の協議・検討	・リニューアル工事の協議・検討	・リニューアル工事の実施	直売所統括課
				実績	内部協議実施					
9	顧客に寄り添った事業展開	組合員 地域住民	・資産の色分け「ためる・使う・備える・増やす・残す」にあった商品(信用・共済)の総合提案、相談機能の充実に取り組みます。	目標	・金融総合提案の拡充 金融総合提案活動 LPC 月120件 (一人あたり)	目標	・金融総合提案活動 LPC 月80件	・金融総合提案活動 LPC 月100件	・金融総合提案活動 LPC 月120件	金融企画課 資産相談センター
				実績	月間平均提案件数 155件					
10	DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組	組合員 地域住民	・訪問型営業と来店誘致型営業を行い、提案・相談業務の充実を図ります。	目標	定着化 ・毎週土曜日 午前営業 店舗 3支店	目標	・毎週土曜日午前営業 店舗 3支店の検討	・毎週土曜日午前営業 店舗 3支店の見直し	・毎週土曜日午前営業 店舗 3支店の定着化	金融企画課 推進指導課
				実績	訪問型 月1回 (11支店) 来店型 毎週土曜日 (本店のみ)					
11	DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組	組合員 地域住民	・組合員デジタル活用支援としてJA職員向けの研修会を開催し、職員が組合員へ支援ができる仕組みづくりと事業へのデジタル化誘導(ネットバンク・Webマイページ等)に取り組みます。	目標	・組合員デジタル支援 ・支店フリーWi-Fi設置	目標	・デジタル、システム人材の育成	・スマホ教室 ・勉強会の開催	・組合員デジタル支援 ・支店フリーWi-Fi設置	企画課 くらしの活動課
				実績	組合員向けスマホ教室開催 4拠点支店 各3回					
12	DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組	組合員 地域住民	・SNSを最大限に活用し、登録者を増やす取組と維持する取組を定着化します。SNSを通じて「問い合わせ」「手続き」「相談」「コンテンツ」「繋がり」といった組合員接点を構築していきます。	目標	・LINE登録者 8,000人 ・Instagram フォロワー数 800人	目標	・LINE登録者 4,000人 ・Instagram フォロワー数 600人	・LINE登録者 7,000人 ・Instagram フォロワー数 700人	・LINE登録者 8,000人 ・Instagram フォロワー数 800人	企画課 くらしの活動課
				実績	LINE登録者 6,596人 Instagram フォロワー数 656人					

〈重点目標〉

〈成果指数・目標値〉

J A経営基盤の確立・強化の取り組みについて

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当部署	
13		組合員 地域住民	家族葬ホール「虹のホールやわらぎ彦根」の建設について、早期に建設が進められるよう業者と連携して進めていきます。	家族葬ホールの 新築オープン	目標	家族葬ホールの 建設	家族葬ホールの 新築 オープン	—	葬祭課 企画課
					実績	家族葬ホールの 新築 オープン	—	—	
14	投資の選択 と集中による 経営資源の 効率化	組合員 地域住民	地下タンクの使用年限が迫っている稲枝給油所について、農耕用給油施設としてリニューアルを検討していきます。	稲枝給油所リ ニューアル オープン	目標	稲枝給油所 リニューアル 検討	稲枝給油所 リニューアル オープン	—	経済課 企画課
					実績	従来通りのセル フスタンド 方式で運営	—	—	
15		担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	・遊休不稼働状態となっている稲枝ライスステーションや他の農業施設について、農業関連施設集約化検討委員会にて協議・検討し、施設の集約化と有効活用を図っていきます。	・稲枝RS低温倉庫化 ・集約する施設の明 確化	目標	・稲枝RS低温倉 庫化工事 ・農業関連施設 集約	・農業関連施設 集約化検討委員 会で協議・検討	・農業関連施設 集約化検討委員 会で協議・検討	施設課 企画課
					実績	・稲枝RS 低温倉庫化 ・検討委員会 での協議・検討			
16	農業施設の 在り方と収 支改善・今 後の方向性	担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	育苗施設統一化及びサテライト化による施設集約を行い、水道光熱費や修繕費の削減に取り組めます。	播種施設一本化	目標	播種施設 一本化	播種施設 一本化	播種施設 一本化	施設課
					実績	1施設での播種			
17		担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	米の2CEでの荷受に向け課題、問題点の整理を行い2CEでの荷受が可能かシミュレーションを行います。麦の自家乾燥での持込の普及に取り組み、稲枝CEの稼働を最小限に抑えます。	2CEでの稼働	目標	2CEでの 稼働	2CEでの 稼働	2CEでの 稼働	施設課
					実績	米2CEでの 稼働 麦3CEでの 稼働			

組合員との対話・意志反映について

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当部署	
18			組合員大学を開校し組合員教育を進めることで、地域における次世代リーダーの育成に取り組めます。	カリキュラム 年間6回	目標	カリキュラム 年間6回	カリキュラム 年間6回	カリキュラム 年間6回	くらしの 活動課
					実績	カリキュラム 年間7回			
19		正組合員 准組合員	・アクティブメンバーシップにより「認知」「利用」「参加」「参画」のステップアップする取り組みを構築します。	・協同活動や支店 祭り等を通じ「JA ファン」を増しコア な組合員の育成	目標	・子育て世代が 参画 ・各支店1名以上	・組織協力人材 の醸成 ・各支店1名以上	・コアな組合員 育成 ・各支店1名以上	企画課 くらしの 活動課 総務人事課
					実績	各支店において 1名程度参画			
20	組織基盤の 強化		組合員の増加対策と次世代対策を進め、組織基盤強化に向けた環境づくりを進めます。	・次世代の正組合員 増加	目標	・総代選出基 準の検討	・総代選出基 準の実践	—	—
					実績	基準の見直し		—	
21				正組合員 7,800名 准組合員 14,000名	目標	正組合員 7,600名 准組合員 13,900名	正組合員 7,700名 准組合員 13,950名	正組合員 7,800名 准組合員 14,000名	—
					実績	正組合員 7,464名 准組合員 13,598名			
22		准組合員	・准組合員モニター制度を実施し、集約された意見を参考に有効な運営参画の機会を設けていきます。	モニター500人	目標	モニター500人	准組広報アンケート	モニター500人	—
					実績	モニター300人			
23			・准組合員総代研修会を実施し、准組合員の意思反映と運営参画に取り組めます。	年1回開催	目標	年1回開催	年1回開催	年1回開催	—
					実績	開催なし			

IV. 経営管理方針

1. 経営管理計画

(1) 固定資産取得・処分計画

(単位：千円)

施設名等		構造等	取得・処分予定価格	備考
取得	本店	鉄骨造	41,200	建屋改修工事
	愛知中部カントリーエレベーター	鉄骨造	11,200	乾燥機棟改修工事
	稲枝給油所	鉄骨造	13,900	設備改修工事
	稲枝農産物集出荷場	鉄骨造	28,200	建屋改修工事
	旧稲村支店	鉄骨造	6,300	建屋改修工事
	厚生社カントリーエレベーター	鉄骨造	44,000	バラ出荷設備改修工事
	直売所システム		6,500	システム更新
処分	遊休資産については、資産活用検討委員会答申に基づき、随時処分等を行います。			

※近年多発する自然災害により当JAの固定資産が被害を受けた場合、被害額に応じた決裁により修繕を行います。

(2) 自己資本造成計画

(単位：千円)

種類	令和5年度実績	令和6年度計画	増減額	備考
出資金	3,769,970	3,780,000	10,030	
資本準備金	3,849	3,849	0	
再評価積立金	1,271	1,271	0	
利益剰余金	12,188,131	12,479,450	291,319	
利益準備金	4,390,000	4,480,000	90,000	
その他利益剰余金	7,798,131	7,999,450	201,319	
税効果調整積立金	387,461	387,461	0	
債権健全化積立金	236	2,064	1,828	
営農販売事業施設強化積立金	1,440,931	1,500,000	59,069	
有価証券価格変動積立金	100,000	100,000	0	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	150,000	0	
支店・事業所等整備積立金	357,323	436,000	78,677	
固定資産減損積立金	390,000	590,000	200,000	
営業店システム導入積立金	200,000	180,000	▲ 20,000	
情報システム・DX対策積立金	0	40,000	40,000	
特別積立金	3,854,000	3,854,000	0	
当期末処分剰余金	918,180	759,925	▲ 158,255	
(うち当期剰余金)	405,389	282,520	▲ 122,869	
処分未済持分	▲ 8,890	▲ 11,000	▲ 2,110	
その他有価証券差額金	▲ 700,340	0	700,340	

2. 総合財務計画

科目	資 産	
	金	額
1. 信用事業資産		262,670,000
(1) 現金	850,000	
(2) 預金	182,500,000	
①系統預金	182,495,000	
②系統外預金	5,000	
(3) 有価証券	29,000,000	
①国債	4,000,000	
②地方債	8,000,000	
③政府保証債	0	
④金融債	0	
⑤短期社債	0	
⑥社債	1,700,000	
⑦株式	0	
⑧受益証券	0	
⑨その他の有価証券	0	
(4) 貸出金	50,000,000	
(5) その他の信用事業資産	350,000	
①未収収益	250,000	
②その他の資産	100,000	
(6) 貸倒引当金	▲ 30,000	
2. 共済事業資産		25,000
(1) 共済未収利息	0	
(2) その他の共済事業資産	25,000	
(3) 貸倒引当金	0	
3. 経済事業資産		1,891,990
(1) 経済事業未収金	500,000	
(2) 受託販売債権	250,000	
(3) 棚卸資産	1,150,000	
①購買品	1,000,000	
②その他棚卸資産	150,000	
(4) その他経済事業資産	5,000	
(5) 貸倒引当金	▲ 13,010	
4. 雑資産		590,922
(1) 雑資産	590,922	
5. 固定資産		6,708,055
(1) 有形固定資産	6,677,995	
①建物	7,784,605	
②機械装置	2,265,619	
③土地	3,694,395	
④建設仮勘定	0	
⑤その他有形固定資産	1,681,069	
⑥減価償却累計額	▲ 8,747,693	
(2) 無形固定資産	30,060	
6. 外部出資		8,696,777
(1) 外部出資	8,696,777	
①系統出資	8,442,087	
②系統外出資	190,190	
③子会社等出資	64,500	
(2) 外部出資等損失引当金	0	
7. 前払年金費用		179,000
8. 繰延税金資産		453,000
資 産 合 計		281,214,744

(単位：千円)

負債・純資産		
科目	金額	
1. 信用事業負債		262,150,000
(1) 貯金	261,500,000	
(2) 借入金	0	
(3) その他の信用事業負債	650,000	
①未払費用	20,000	
②その他の負債	630,000	
2. 共済事業負債		504,500
(1) 共済資金	250,000	
(2) 共済未払利息	0	
(3) 未経過共済付加収入	250,000	
(4) 共済未払費用	1,500	
(5) その他の共済事業負債	3,000	
3. 経済事業負債		340,000
(1) 経済事業未払金	250,000	
(2) 受託販売債務	30,000	
(3) その他の経済事業負債	60,000	
4. 雑負債		283,871
(1) 未払法人税等	88,000	
(2) 資産除去債務	10,871	
(3) その他の負債	185,000	
5. 諸引当金		1,682,803
(1) 賞与引当金	169,000	
(2) 退職給付引当金	1,220,000	
(3) 役員退職慰労引当金	77,860	
(4) 特例業務負担金引当金	215,943	
6. 繰延税金負債		0
負債合計		264,961,174
1. 組合員資本		
(1) 出資金	3,780,000	
(2) 資本準備金	3,849	
(3) 再評価積立金	1,271	
(4) 利益剰余金	12,479,450	
①利益準備金	4,480,000	
②その他利益剰余金	7,999,450	
税効果調整積立金	387,461	
債権健全化積立金	2,064	
営農販売事業施設強化積立金	1,500,000	
有価証券価格変動積立金	100,000	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	
支店・事業所等整備積立金	436,000	
固定資産減損積立金	590,000	
営業店システム導入積立金	180,000	
情報システム・DX対策積立金	40,000	
特別積立金	3,854,000	
当期末処分剰余金	759,925	
(うち当期剰余金)	(282,520)	
(5) 処分未済持分	▲ 11,000	
2. 評価・換算差額等		0
(1) その他有価証券評価差額金	0	
純資産合計		16,253,570
負債及び純資産合計		281,214,744

※単位未満を四捨五入表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 総合損益計画

科目	金額	
1. 事業総利益		2,814,000
事業収益		5,737,438
事業費用		2,923,438
(1) 信用事業収益		1,788,000
資金運用収益	1,508,000	
(うち預金利息)	744,500	
(うち有価証券利益配当金)	257,000	
(うち貸出金利息)	386,500	
(うちその他受入利息)	120,000	
役務取引等収益	66,000	
その他事業直接収益	70,000	
その他経常収支	144,000	
(2) 信用事業費用		498,000
資金調達費用	109,000	
(うち貯金利息)	97,000	
(うち給付補填備金繰入)	8,000	
(うち借入金利息)	0	
(うちその他支払利息)	4,000	
役務取引等費用	10,000	
その他事業直接費用	3,000	
その他経常費用	376,000	
信用事業総利益		1,290,000
(3) 共済事業収益		842,000
共済付加収入	795,000	
その他の収益	47,000	
(4) 共済事業費用		67,000
共済推進費	23,000	
共済保全費	6,000	
その他事業直接費用	38,000	
共済事業総利益		775,000
(5) 購買事業収益		1,456,310
購買品供給高	1,418,050	
購買品手数料	0	
その他の収益	38,260	
(6) 購買事業費用		1,278,310
購買品供給原価	1,198,310	
購買品供給費	62,350	
その他の費用	17,650	
購買事業総利益		178,000
(7) 販売事業収益		185,200
販売手数料	80,050	
米穀買取販売高	54,900	
その他の収益	50,250	
(8) 販売事業費用		95,200
販売費	20,500	
米穀買取販売品受入高	50,000	
その他の費用	24,700	
販売事業総利益		90,000

(単位：千円)

科目	金額	
(9) 直売所事業収益	201,500	
(10) 直売所事業費用	174,900	
直売事業総利益		26,600
(11) 保管事業収益	79,000	
(12) 保管事業費用	9,000	
保管事業総利益		70,000
(13) 加工事業収益	176,705	
(14) 加工事業費用	148,605	
加工事業総利益		28,100
(15) 利用事業収益	819,280	
(16) 利用事業費用	459,380	
利用事業総利益		359,900
(17) その他事業収益	170,959	
(18) その他事業費用	128,359	
その他事業総利益		42,600
(19) 指導事業収入	18,484	
(20) 指導事業支出	64,684	
指導事業収支差額		▲ 46,200
2. 事業管理費		2,600,000
人件費	2,019,003	
業務費	106,260	
諸税負担金	106,038	
施設費	359,033	
その他事業管理費	9,666	
事業利益		214,000
3. 事業外収益		192,902
受取出資配当金	109,753	
賃貸料	68,944	
償却債権取立益	10,224	
雑収入	3,481	
4. 事業外費用		7,081
業務外減価償却費	5,400	
寄付金	11	
雑損失	1,170	
経常利益		399,821
5. 特別利益		0
6. 特別損失		▲ 9,600
固定資産処分損	0	
その他特別損失	9,600	
税引前当期純利益		390,221
法人税、住民税及び事業税	107,701	
法人税等調整額	0	
当期剰余金		282,520
前期首繰越剰余金		392,505
営農販売事業施設強化積立金取崩		60,690
支店・事業所等整備積立金取崩		4,210
営業店システム導入積立金取崩		20,000
当期末処分剰余金		759,925

※単位未満を四捨五入表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

※上記は、令和3年度から適用される収益認識基準会計を反映した収益・費用金額を表示しております。

4. 部門別損益計画

第28年度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和 6年4月1日から} \\ \text{令和 7年3月31日まで} \end{array} \right)$ 部門別損益計画

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,697,422	1,758,000	842,000	2,012,802	1,081,810	2,810	
事業費用②	2,883,422	468,000	67,000	1,518,102	796,310	34,010	
事業総利益 (①-②) ③	2,814,000	1,290,000	775,000	494,700	285,500	▲ 31,200	
事業管理費④	2,600,000	788,118	621,463	622,588	365,721	202,110	
(うち減価償却費⑤)	(221,018)	(34,926)	(21,431)	(120,679)	(37,221)	(6,761)	
(うち人件費⑤')	(2,019,003)	(639,185)	(545,804)	(399,396)	(275,958)	(158,660)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		198,705 (7,674) (101,727)	118,838 (4,589) (60,839)	182,670 (7,054) (93,517)	85,897 (3,317) (43,975)	35,428 (1,368) (18,137)	▲ 621,538 (▲24,002) (▲318,195)
事業利益⑧ (③-④)	214,000	501,882	153,537	▲ 127,888	▲ 80,221	▲ 233,310	
事業外収益⑨	192,902	68,626	34,928	53,689	25,246	10,413	
※うち共通分⑩		(58,402)	(34,928)	(53,689)	(25,246)	(10,413)	(▲182,678)
事業外費用⑪	7,081	3,046	1,134	1,743	820	338	
※うち共通分⑫		(1,896)	(1,134)	(1,743)	(820)	(338)	(▲5,931)
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	399,821	567,462	187,331	▲ 75,942	▲ 55,795	▲ 223,235	
特別利益⑭	0	0	0	0	0	0	
※うち共通分⑮		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
特別損失⑯	9,600	3,069	1,836	2,821	1,327	547	
※うち共通分⑰		(3,069)	(1,836)	(2,821)	(1,327)	(547)	(▲9,600)
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	390,221	564,393	185,496	▲ 78,764	▲ 57,122	▲ 223,782	
営農指導事業分配賦額⑲		89,592	59,520	46,225	28,445	▲ 223,782	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	390,221	474,801	125,976	▲ 124,989	▲ 85,567		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

・人件費を除いた事業管理費割+人数割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

(2) 営農指導事業

・稼働人員割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.97	19.12	29.39	13.82	5.70	100.00
営農指導事業	40.03	26.60	20.66	12.71		100.00

第3号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

定款及び定款附属書総代選挙規程変更理由書

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部について、以下の変更の理由により、所要の変更を行うものです。

1. 変更の理由

(1) 定款

① 刑法改正に伴う対応

「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）」により農協法が改正されたことに伴い、所要の変更を行う。

② 農業経営に関する規定の変更

令和5年4月1日に施行された「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（法律第56号）」により、連合会が農業経営を行う場合の会員である組合における総代会決議が不要とされたことに伴い、所要の変更を行う。

③ JAを取り巻く環境変化に伴う対応

管内の組合員や農業を取り巻く環境変化に伴う、組織基盤の変化に対応する必要があることから、総代定数の変更を行う。

(2) 定款附属書総代選挙規程

① 刑法改正に伴う対応

「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）」により農協法が改正されたことに伴い、所要の変更を行う。

② JAを取り巻く環境変化に伴う対応

管内の組合員や農業を取り巻く環境変化に伴う、組織基盤の変化に対応する必要があることから、各選挙区の現状を鑑み、定めた総代定数の一部変更を行う。

③ 個人情報保護意識の高まりに伴う対応

昨今の個人情報保護意識の高まり等をふまえ、総代選挙に際し総代の住所・氏名等を掲示することとする規定を、住所に代え「選挙区」を掲示することとする変更を行う。

2. 主な変更内容

「定款新旧対照表」「定款附属書総代選挙規程新旧対照表」のとおり

定款 新旧対照表 (案)

定款の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
目 次	目 次
第1章 総 則 (第1条-第6条)	第1章 総 則 (第1条-第6条)
第2章 事 業 (第7条-第10条)	第2章 事 業 (第7条-第10条)
第3章 組合員 (第11条-第21条)	第3章 組合員 (第11条-第21条)
第4章 出資及び経費分担(第22条-第26条)	第4章 出資及び経費分担(第22条-第26条)
第5章 役職員 (第27条-第37条)	第5章 役職員 (第27条-第37条)
第6章 会計監査人 (第38条-第43条)	第6章 会計監査人 (第38条-第43条)
第7章 総 会 (第44条-第57条)	第7章 総 会 (第44条-第57条)
第8章 総代会 (第58条-第60条)	第8章 総代会 (第58条-第60条)
第9章 経営管理委員会 (第61条-第66条)	第9章 経営管理委員会 (第61条-第66条)
第10章 理事会 (第67条-第71条)	第10章 理事会 (第67条-第71条)
第11章 会 計 (第72条-第82条)	第11章 会 計 (第72条-第82条)
第12章 雑 則 (第83条-第84条)	第12章 雑 則 (第83条-第84条)
 第1章 ～ 第4章 略	 第1章 ～ 第4章 略
 第5章 役職員 (役員の数) 第27条 略	 第5章 役職員 (役員の数) 第27条 略
 (役員の数) 第28条 略 (1)～(6) 略 (7) 前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。	 (役員の数) 第28条 略 (1)～(6) 略 (7) 前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。
 第29条 ～ 第37条 略	 第29条 ～ 第37条 略
 第6章 会計監査人 略	 第6章 会計監査人 略
 第7章 総会 第44条 ～ 第45条 略	 第7章 総会 第44条 ～ 第45条 略
 (総会の決議事項) 第46条 略 (1)～(17) 略	 (総会の決議事項) 第46条 略 (1)～(17) 略

新 条 文	現 行 条 文
<p>(削除)</p> <p>(18) ～ (19) 略 2 ～ 8 略</p> <p>第47条 ～ 第51条 略</p> <p>(総会の特別決議事項) 第52条 略 (1) ～ (6) 略</p> <p>(削除)</p> <p>(7) ～ (8) 略</p> <p>第52条の2 ～ 第57条 略</p> <p>第8章 総代会 (総代会) 第58条 略 2 ～ 3 略 4 総代の定数は、<u>500人</u>とする。 5 略</p> <p>第59条 ～ 第60条 略</p> <p>第9章 ～ 第12章 略</p>	<p>(17の2) <u>農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。</u></p> <p>(18) ～ (19) 略 2 ～ 8 略</p> <p>第47条 ～ 第51条 略</p> <p>(総会の特別決議事項) 第52条 略 (1) ～ (6) 略</p> <p>(6の2) <u>農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。</u></p> <p>(7) ～ (8) 略</p> <p>第52条の2 ～ 第57条 略</p> <p>第8章 総代会 (総代会) 第58条 略 2 ～ 3 略 4 総代の定数は、<u>550人</u>とする。 5 略</p> <p>第59条 ～ 第60条 略</p> <p>第9章 ～ 第12章 略</p>

附 則 (令和6年6月22日)

- 1 この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日(令和 年 月 日)から効力を生ずる。
- 2 前項の規定にかかわらず、第28条の変更は、行政庁の認可書が到達した日又は刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。

定款附属書総代選挙規程 新旧対照表（案）

定款附属書総代選挙規程の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 前号に定める罪以外の罪により<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、執行猶予中の者はこの限りでない。</p> <p>第2条 略</p> <p>(選挙区等)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 総代の選挙区及び各選挙区の総代の定数は、別表のとおりとする。</p> <p>3～4 略</p> <p>第4条 略</p> <p>(候補者)</p> <p>第5条 略</p> <p>2～3 略</p> <p>4 この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の<u>選挙区</u>、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに公告し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p> <p>5～6 略</p> <p>第6条 ～ 第16条 略</p> <p>(無効投票)</p> <p>第17条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの（職業、社会的地位、<u>選挙区</u>又は敬称の類を記入したものを除く。）</p> <p>(3)～(7) 略</p> <p>第18条 ～ 第19条 略</p>	<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 前号に定める罪以外の罪により<u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行をけることがなくなるまでの者。ただし、執行猶予中の者はこの限りでない。</p> <p>第2条 略</p> <p>(選挙区等)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 総代の選挙区及び各選挙区の総代の定数は、別表のとおりとする。</p> <p>3～4 略</p> <p>第4条 略</p> <p>(候補者)</p> <p>第5条 略</p> <p>2～3 略</p> <p>4 この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の<u>住所</u>、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに公告し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p> <p>5～6 略</p> <p>第6条 ～ 第16条 略</p> <p>(無効投票)</p> <p>第17条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの（職業、社会的地位、<u>住所</u>又は敬称の類を記入したものを除く。）</p> <p>(3)～(7) 略</p> <p>第18条 ～ 第19条 略</p>

新 条 文			現 行 条 文		
(当選の通知等) 第20条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の <u>選挙区</u> 及び氏名を公告しなければならない。 第21条 ～ 第25条 略			(当選の通知等) 第20条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の <u>住所</u> 及び氏名を公告しなければならない。 第21条 ～ 第25条 略		
別 表			別 表		
選挙区	定数	うち女性総代 (以上)	選挙区	定数	うち女性総代 (以上)
彦根中央支店	<u>22</u>	4	彦根中央支店	<u>33</u>	4
彦根東支店	<u>26</u>	3	彦根東支店	<u>34</u>	3
彦根南支店	<u>36</u>	4	彦根南支店	<u>43</u>	4
彦根北支店	<u>19</u>	2	彦根北支店	<u>22</u>	2
鳥居本支店	<u>18</u>	2	鳥居本支店	<u>21</u>	2
秦荘支店	67	6	秦荘支店	67	6
愛知川支店	<u>47</u>	5	愛知川支店	<u>50</u>	5
稲枝支店	<u>81</u>	8	稲枝支店	<u>86</u>	8
多賀支店	<u>39</u>	5	多賀支店	<u>44</u>	5
大滝支店	<u>17</u>	2	大滝支店	<u>19</u>	2
甲良支店	49	5	甲良支店	49	5
河瀬亀山支店	<u>44</u>	5	河瀬亀山支店	<u>45</u>	5
豊郷支店	<u>35</u>	4	豊郷支店	<u>37</u>	4
計	<u>500</u>	55	計	<u>550</u>	55

附 則 (令和6年6月22日)

1 この定款附属書総代選挙規程の変更は、行政庁の認可書が到達した日(令和 年 月 日)から効力を生ずる。

2 前項の規定にかかわらず、第1条の変更は、行政庁の認可書が到達した日又は刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。

第4号議案

任期満了による役員を選任について

東びわこ農業協同組合役員候補者名簿

令和6年6月22日現在

区 分	氏 名	性別	住 所	年齢	組合員の区別	推 薦 人
経営管理委員	吉岡 巳津夫	男	彦根市宇尾町	59歳	正組員	松林 康博
経営管理委員	青木 喜三	男	彦根市高宮町	69歳	正組員	田中 茂
経営管理委員	鹿谷 朋弘	男	彦根市三津屋町	45歳	正組員	疋田 久胤
経営管理委員	北村 善幸	男	彦根市大藪町	65歳	正組員	北村 善夫
経営管理委員	森 誠	男	彦根市佐和山町	70歳	正組員	吉田 定一
経営管理委員	宮尾 和孝	男	愛知県愛荘町松尾寺	68歳	正組員	上林 忠恭
経営管理委員	西村 悟	男	愛知県愛荘町東円堂	53歳	正組員	石部 和美
経営管理委員	富永 篤史	男	愛知県愛荘町長野	43歳	正組員	山縣 俊之
経営管理委員	青木 洋	男	彦根市肥田町	68歳	正組員	澤 憲一
経営管理委員	中川 嘉和	男	彦根市下岡部町	68歳	正組員	小林 佳祐
経営管理委員	一圓 弘明	男	犬上郡多賀町一円	65歳	正組員	小財 源治
経営管理委員	橋本 成行	男	犬上郡甲良町長寺	67歳	正組員	鋒山 茂之
経営管理委員	陌間 守	男	犬上郡甲良町在土	68歳	正組員	窪田 堯
経営管理委員	長崎 作藏	男	彦根市賀田山町	70歳	正組員	久木 英雄
経営管理委員	田中 良典	男	犬上郡豊郷町安食西	64歳	正組員	渡辺 篤則
小 計	15名					
担い手経営管理委員	辻 毅	男	彦根市甘呂町	56歳	正組員	木村 正利
担い手経営管理委員	森 治久	男	愛知県愛荘町沖	67歳	正組員	
担い手経営管理委員	西田 忠彦	男	彦根市新海町	54歳	正組員	
担い手経営管理委員	北坂 仁	男	犬上郡多賀町敏満寺	61歳	正組員	
担い手経営管理委員	茶木 朝雄	男	彦根市葛籠町	70歳	正組員	
女性経営管理委員	澤田 明子	女	彦根市松原1丁目	55歳	正組員	
女性経営管理委員	押谷 多津子	女	愛知県愛荘町山川原	62歳	正組員	
女性経営管理委員	河合 かをり	女	彦根市普光寺町	55歳	正組員	
女性経営管理委員	喜多 喜代美	女	犬上郡多賀町富之尾	64歳	正組員	
女性経営管理委員	山本 恵子	女	犬上郡豊郷町下枝	71歳	正組員	
小 計	10名					
経営管理委員合計	25名					
監 事	武部 康広	男	彦根市大藪町	66歳	准組員	鹿谷 晃
監 事	門田 昌敏	男	愛知県愛荘町野々目	64歳	正組員	西村 弘
監 事	西川 政美	男	彦根市石寺町	68歳	正組員	野田 秀樹
監 事	田中 昭男	男	犬上郡多賀町富之尾	70歳	正組員	大道 吉兵衛
監 事	片岡 貞一	男	犬上郡甲良町金屋	68歳	正組員	鋒山 茂之
監 事	嶋村 実	男	蒲生郡竜王町岩井	66歳	員 外	木村 正利
監 事 合 計	6名					

順不同・敬称略

(注)

1. 農協法第30条第12項第1号の規定に該当する者(認定農業者)は次のとおりです。

- ① 経営管理委員候補者 吉岡 巳津夫 氏
- ② 経営管理委員候補者 青木 洋 氏
- ③ 経営管理委員候補者 一圓 弘明 氏
- ④ 経営管理委員候補者 長崎 作藏 氏
- ⑤ 経営管理委員候補者 田中 良典 氏
- ⑥ 経営管理委員候補者 辻 毅 氏
- ⑦ 経営管理委員候補者 森 治久 氏
- ⑧ 経営管理委員候補者 西田 忠彦 氏
- ⑨ 経営管理委員候補者 北坂 仁 氏
- ⑩ 経営管理委員候補者 茶木 朝雄 氏

2. 農協法施行規則第76条の2第1項第1号の規定に該当する者(認定農業者に準ずる者)は次のとおりです。

- ① 経営管理委員候補者 鹿谷 朋弘 氏 (認定農業者の親族)
- ② 経営管理委員候補者 森 誠 氏 (集落営農の役員)
- ③ 経営管理委員候補者 宮尾 和孝 氏 (認定農業者のOB)
- ④ 経営管理委員候補者 西村 悟 氏 (認定農業者の親族)
- ⑤ 経営管理委員候補者 富永 篤史 氏 (基本構想水準到達者)
- ⑥ 経営管理委員候補者 橋本 成行 氏 (集落営農の役員)
- ⑦ 経営管理委員候補者 陌間 守 氏 (認定農業者のOB)
- ⑧ 経営管理委員候補者 喜多 喜代美 氏 (認定農業者の親族)

3. 当組合の正組合員である認定農業者数(187人:令和6年3月末現在)が、経営管理委員定数(25人)の20倍を下回っていることから、農協法施行規則第76条の2第2項第2号の要件(認定農業者及び認定農業者に準ずる者が経営管理委員の定数の過半数)の適用を前提としております。

4. 嶋村実氏は員外監事候補者です。

5. 嶋村実氏を員外監事候補者とした理由は、滋賀県農業協同組合中央会での経験を当組合の業務・会計にかかる監査に活かしていただくため、員外監事としての選任をお願いするものであります。



「JA綱領」 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。



編集／企画総務部

東びわこ農業協同組合

〒522-0223 滋賀県彦根市川瀬馬場町922番地1

TEL.(0749)28-7800 FAX.(0749)28-7888

ホームページ <http://www.east.jas.or.jp>

メールアドレス ja@east.jas.or.jp